

事業№	事業名	戸籍住民基本台帳費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	市民・保険課
023							電話	52 - 7964
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	戸籍住民基本台帳費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	戸籍住民基本台帳費
	実施計画掲載		頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		戸籍法、住民基本台帳法ほか						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民及び本籍がある人
	意図	どのような状態に	戸籍法に基づき、人の親族法上の身分関係を登録・公証する。 住民基本台帳法に基づき、人の居住関係を登録・公証する。
事業内容	手段	どのような方法で	戸籍届書の審査・受理・戸籍記載・戸籍簿等管理及び戸籍関係証明書の発行 住民登録事項の記録・管理及び住民票の写し等の発行

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	住民基本台帳法の改正により、平成24年7月(予定)から外国人が住民基本台帳の適用対象に加えられ、施行日までに外国人住民票を作成する。
-----	-------	--

事業№	事業名	戸籍住民基本台帳費	担当部署	部名	市民環境部
023			課名	市民・保険課	
			電話	52 - 7964	

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 26 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 (設定できる場合)	人						
	証明書交付件数	件	101,596	96,000	101,069	105.3	100,000	97,000
活動指標	異動処理件数	件	22,305	19,000	21,403	112.6	20,000	
	とやま広域窓口サービス(県内市町村相互発行)他自治体窓口発行件数	件	1,590	1,600	1,511	94.4	1,400	
	時間外証明発行窓口開設時間数	時間	8	117	146	124.8	295	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	32,334 千円	32,289 千円	▲ 0.1	32,528 千円
		人件費	52,632 千円	46,376 千円	▲ 11.9	38,760 千円
		退職手当引当金相当額	7,740 千円	6,820 千円	▲ 11.9	5,700 千円
		事業コスト計	92,706 千円	85,485 千円	▲ 7.8	76,988 千円
	財源内訳	国県支出金	86 千円	84 千円	▲ 2.3	84 千円
		その他	40,248 千円	38,130 千円	▲ 5.3	38,523 千円
		一般財源	52,372 千円	47,271 千円	▲ 9.7	38,381 千円
		当該事務従事職員数	7.74 人	6.82 人	▲ 11.9	5.70 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	法令に基づく事務であると同時に、各種行政サービスの基礎となる情報を扱う基本的事務である。
有効性	4	人の身分関係や居住関係に係る記録を管理することから、公正かつ正確な事務処理及び専門的知識が求められる。
達成度	3	近年の国際化や家族観の多様化により事務が複雑化しており、苦慮している。 また、市民生活も多様化してきており、市民ニーズに合ったサービスを提供できるよう市民サービスの向上を図る必要がある。
効率性	4	窓口サービス向上に向けた施策の検討には、窓口サービスの在り方の方向性や費用対効果を踏まえて検討する必要がある。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
市民の最たる個人情報扱う事務であることから、引き続き法令等に基づき適正な事務処理を行うとともに、市民サービスの向上に努める。 また、住民基本台帳法の改正により、平成24年7月(予定)から外国人を住民票の対象に加えるなど、住民基本台帳システム等の大幅な改修を行う必要があり、制度移行への対応を円滑に進める。				

事業No	事業名	外国人登録事務費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	市民・保険課
024							電話	52 - 7964
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	戸籍住民基本台帳費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	戸籍住民基本台帳費
	実施計画掲載		頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		外国人登録法						

事業目的	対象	誰を・何を	外国人住民
	意図	どのような状態に	外国人住民の居住関係及び身分関係事項を登録・公証する。
事業内容	手段	どのような方法で	外国人登録の記録・原票管理及び外国人登録関係証明書の発行

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	民間施設状況				
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	住民基本台帳法の改正により、平成24年7月(予定)より外国人が住民基本台帳の適用対象に加えられ、外国人登録制度が廃止される。
-----	-------	--

事業№	事業名	外国人登録事務費	担当部署	部 名	市民環境部
024				課 名	市民・保険課
				電 話	5 2 - 7 9 6 4

	指 標 名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 24 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	証明書交付件数	件	1,620	1,300	1,398	107.5	1,200	400	
活動指標	事務処理件数	件	5,372	4,700	4,891	104.1	4,500		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	57 千円	66 千円	15.8	58 千円
		人件費	11,424 千円	10,676 千円	▲ 6.5	9,588 千円
		退職手当引当金相当額	1,680 千円	1,570 千円	▲ 6.5	1,410 千円
		事業コスト計	13,161 千円	12,312 千円	▲ 6.5	11,056 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	6,001 千円	5,080 千円	▲ 15.3	5,122 千円
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	7,160 千円	7,232 千円	1.0	5,934 千円
		当 該 事 務 従 事 職 員 数	1.68 人	1.57 人	▲ 6.5	1.41 人
		利 用 者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
必要性	4	法令に基づく事務であると同時に、各種行政サービスの基礎となる情報を扱う基本的事務である。
有効性	4	人の身分関係や居住関係に係る記録を管理することから、公正かつ正確な事務処理が求められる。
達成度	4	住民基本台帳法の改正により、平成24年7月(予定)から外国人が住民票の対象に加えられることから、外国人を含めた市民サービスとしてサービスの向上を図っていく必要がある。
効率性	4	住民基本台帳法の改正により、平成24年7月(予定)から外国人が住民票の対象に加えられることから、各種行政サービスの基礎となる情報が一元化される。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
住民基本台帳法の改正により、平成24年7月(予定)から外国人が住民票の対象に加えられ、外国人登録制度が廃止になることから、制度移行への対応を円滑に進める。				